

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	32,921人 34,513人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,002人 32,466人 -0.8%	33,257人 32,757人 -0.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	2,498 15.3 3,918 24.0 9,880 60.6	2,815 16.6 3,911 23.0 10,258 60.4	都道府県名	08 茨城県	団体名	3020 茨城市	市町村類型	V-1 地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工特	旧産特	低開発	旧産特	山振炭	過首確	近畿都	中	財政健全化	指数表選定	財源超過	一般職員等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,762,923	31.6	3,762,923	52.8	市町村普通税	3,762,923	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	11,902,614	11,272,564	11,456,611	10,890,047
地方譲与税	176,209	1.5	176,209	2.5	市町村民税	1,634,993	43.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	44,487	66,192	44,603	382,517
地利子割交付金	5,006	0.0	5,006	0.1	個人均等割	57,419	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	401,516	316,325	401,516	316,325
配当割交付金	15,182	0.1	15,182	0.2	所得	1,352,681	35.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	85,191	-208,814	85,191	-208,814
株式等譲渡所得割交付金	15,073	0.1	15,073	0.2	法人均等割	95,796	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	278	494	278	494
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	129,097	3.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,742,912	46.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	223,744	-138,275	223,744	-138,275
地方消費税交付金	530,687	4.5	530,687	7.4	うち純固定資産税	1,729,060	45.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	12,673	0.1	12,673	0.2	軽自動車税	107,568	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	277,450	7.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,982	0.4	47,982	0.7	鉱産物	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
地方特例交付金	13,758	0.1	13,758	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
地方交付税	2,704,919	22.7	2,539,613	35.6	法的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
内普通交付税	2,539,613	21.3	2,539,613	35.6	入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
特別交付税	109,260	0.9	-	-	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
震災復興特別交付税	56,046	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	45,162	-	3,474
(一)一般財源計	7,284,412	61.2	7,119,106	99.8	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	265	799,650	-	3,018
交通安全対策特別交付金	3,448	0.0	3,448	0.0	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
分担金・負担金	111,987	0.9	-	-	旧法による計	3,762,923	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
使費用料	118,525	1.0	7,842	0.1	合	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
手数料	48,347	0.4	-	-	内入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
国庫支出金	1,472,185	12.4	-	-	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
国有提供交付金	723	0.0	723	0.0	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
都道府県支出金	994,191	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
財産収入	4,788	0.0	1,953	0.0	旧法による計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
寄附金	44,691	0.4	-	-	合	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
繰入金	395,925	3.3	-	-	内入湯	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
繰越金	222,517	1.9	-	-	事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
諸収入	281,675	2.4	206	0.0	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
地方債	919,200	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	462,700	3.9	-	-	旧法による計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
歳入合計	11,902,614	100.0	7,133,278	100.0	合	3,762,923	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,612,875	3,469,304											
人件費	2,323,983	20.3	2,217,896	2,176,842	28.7	議会費	126,152	1.1	126,152	100.0	基準財政需要額	6,155,579	6,187,093											
うち職員給料	1,477,770	12.9	1,425,100	-	-	総務費	1,560,729	13.6	30,991	1,235,948	標準税収入額等	4,579,833	4,373,700											
扶助費	2,162,002	18.9	586,787	583,362	7.7	衛生費	3,799,772	33.2	52,315	1,916,307	標準財政規模	7,582,161	7,541,483											
扶債	822,741	7.2	790,671	790,671	10.4	衛生費	794,934	6.9	27,363	702,248	財政力指数	0.57	0.56											
内元利償還金	740,060	6.5	710,964	710,964	9.4	労働費	44	0.0	-	44	実質収支比率(%)	5.3	4.2											
一時借入金	82,681	0.7	79,707	79,707	1.0	農林水産業費	737,612	6.4	12,074	543,737	公債費負担比率(%)	9.5	9.9											
内(義務的経費計)	5,308,726	46.3	3,595,354	3,550,875	46.7	商工費	172,955	1.5	9,288	133,658	判断実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	1,383,294	12.1	993,445	869,076	11.4	土木費	1,045,998	9.1	343,030	870,471	断連続実質赤字比率(%)	7.8	8.4											
補助費等	1,139,909	9.9	821,808	502,930	6.6	消防費	462,943	4.9	151,775	462,943	比率実質公債費比率(%)	67.7	64.8											
うち一部事務組合負担金	364,875	3.2	363,807	363,807	3.7	教育費	1,793,450	15.7	612,321	1,020,597	率化将来負担比率(%)	-	-											
繰出金	1,840,542	16.1	1,627,352	1,485,700	19.6	災害復旧費	36,786	0.3	-	36,786	積立金高	1,955,100	2,178,566											
積立金	387,970	3.4	172,722	-	-	公債費	822,741	7.2	-	790,671	現在高	185,263	135,236											
投資・出資金・貸付金	83,600	0.7	83,600	12,000	0.2	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,097,185	1,623,220											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,851,976	9,672,836											
投資的経費	1,275,943	11.1	518,210	-	-	歳出合計	11,456,611	100.0	1,239,157	7,839,562	債務負担行為(支出予定額)	4,947,219	654,716											
うち人件費	54,895	0.5	54,895	6,447,197千円	-	一般会計	1,947,688	17.2	106,595	77,035	物件等購入保証・補償他	-	-											
内普通建設事業費	1,239,157	10.8	481,424	84.9%(90.4%)	-	下水	608,708	5.3	77,035	5,457	実質的なもの	-	-											
うち補助費	553,923	4.8	400,300	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	73,407	0.6	9,642	9,642	取益事業収入	-	-											
うち単独費	679,095	5.9	36,786	歳入一般財源等	-	工業用水道	4,759	0.0	6,942	6,942	土地開発基金現在高	-	148,456											
災害復旧事業費	36,786	0.3	-	歳入一般財源等	-	等交	-	-	-	-	徴収率	98.8	96.2											
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	274,632	2.4	113	113	年計	98.9	97.1											
歳入合計	11,456,611	100.0	7,339,562	8,285,565千円	-	その他	986,182	8.6	281	281	市町村民税	98.6	95.2											
歳入合計	11,456,611	100.0	7,339,562	8,285,565千円	-	国民健康保険	274,632	2.4	113	113	純固定資産税	98.6	94.6											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。